2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名　新晃工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6458　URL https://www.sinko.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 末永　聡
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長　(氏名) 青田　徳治　TEL 06-6367-1811

定時株主総会開催予定日　2025年6月25日　配当支払開始予定日　2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日　2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	57,005	9.7	9,986	15.8	10,615	16.4	7,829	19.0
2024年3月期	51,943	15.9	8,627	43.8	9,120	39.4	6,580	45.8

(注) 包括利益　2025年3月期　8,124百万円　(△9.7%)　2024年3月期　9,000百万円　(63.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	107.68	―	12.8	12.3	17.5
2024年3月期	88.37	―	11.3	11.0	16.6

(参考) 持分法投資損益　2025年3月期　165百万円　2024年3月期　2百万円

(注) 当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	84,997	64,280	71.7	862.26
2024年3月期	88,038	63,907	69.4	823.10

(参考) 自己資本　2025年3月期　60,968百万円　2024年3月期　61,089百万円

(注) 当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	5,740	261	△8,151	15,638
2024年3月期	8,911	△2,228	△3,353	17,735

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	―	35.00	―	70.00	105.00	2,623	39.6	4.5
2025年3月期	―	54.00	―	32.00	―	3,608	46.4	5.9
2026年3月期(予想)	―	20.00	―	30.00	50.00		47.8	

(注) 当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の期末配当金については、当該株式分割後の金額を記載し、年間配当金の合計金額は株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の1株当たり年間配当金は、期末96円、合計150円となります。

3. 2026年 3月期の連結業績予想（2025年 4月 1日～2026年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	3.3	3,300	△7.3	3,600	△7.9	2,550	△18.8	36.06
通期	58,000	1.7	10,100	1.1	10,700	0.8	7,400	△5.5	104.66

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	77,373,705 株	2024年3月期	81,636,789 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	6,665,957 株	2024年3月期	7,417,461 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	72,711,161 株	2024年3月期	74,470,518 株

（注）1 期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、次のとおりであります。

期末自己株式数　2025年3月期　722,418株　2024年3月期　736,143株
期中平均株式数　2025年3月期　730,319株　2024年3月期　742,080株

2 当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	30,428	7.6	6,251	16.4	8,277	19.2	6,710	20.6
2024年3月期	28,289	12.3	5,368	36.6	6,943	27.3	5,564	29.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	92.29	―
2024年3月期	74.72	―

（注）当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	65,063	51,257	78.8	724.92
2024年3月期	71,955	52,920	73.5	713.03

（参考）自己資本　2025年3月期　51,257百万円　2024年3月期　52,920百万円

（注）当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況」をご参照下さい。

当社は、2025年6月12日(木)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催前に当社ホームページへの掲載を予定しております。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 …… 2
(1) 当期の経営成績の概況 …… 2
(2) 当期の財政状態の概況 …… 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
(4) 今後の見通し …… 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
3. 連結財務諸表及び主な注記 …… 5
(1) 連結貸借対照表 …… 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（セグメント情報等） …… 12
（１株当たり情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現を目指すなか、企業収益の改善や設備投資の持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな景気回復が続きました。

当業界におきましては、製造拠点の国内回帰を背景とした産業空調や、大型再開発案件に伴うビル空調などへの投資が続いたほか、AIやクラウドサービスの拡大を見据えたデータセンターへの投資が広がりました。建設業界では、当期首より働き方改革が始まるなか、管工事設備工事会社において工事単価の引き上げ等が進んだことにより、その受注高は引き続き高水準で推移いたしました。

こうした状況下、当社グループは、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画「move.2027」を当期からスタートさせました。本中期経営計画では、資本コスト経営を事業運営の軸としていくことを明示し、目標とする経営指標も従来の連結営業利益からROE等に切り替え、資本コストと株価を意識した指標としております。こうしたなか、DXやAIを活用した生産計画の見える化・効率化への取り組みのほか、5つの重点ターゲットであるデータセンター、個別空調（ヒートポンプ空調機）、空調工事を含む更新案件、大型ビル、産業空調などの販売施策についても強化を進めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

＜日　本＞

期首より取り組んできた生産平準化が通期で功を奏したほか、ターゲット市場であるデータセンターや空調設備工事の需要取り込みに努めた結果、売上高は49,768百万円（前連結会計年度比12.0%増）となりました。利益面におきましては、生産平準化による工場運営の効率化や、前期・当期に行った価格改定の効果が現れたほか、データセンターや空調設備工事などのターゲット市場において付加価値向上に尽力した結果、セグメント利益（営業利益）は10,228百万円（前連結会計年度比21.1%増）となりました。

＜アジア＞

中国では、景況感の悪化や不動産市場の停滞に伴う影響を受けるなか、事業環境の厳しさと不透明感が増しております。こうした状況下、当連結会計年度におきましては、納期ズレにより膨らんだ前期からの反動減により、売上高は7,298百万円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。利益面におきましては、製販両面での利益率向上の施策を進めたものの厳しい価格競争が続き、セグメント損失（営業損失）は283百万円（前連結会計年度はセグメント利益135百万円）となりました。

この結果、当社グループの売上高は57,005百万円(前連結会計年度比9.7%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は9,986百万円(前連結会計年度比15.8%増)、経常利益は10,615百万円(前連結会計年度比16.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,829百万円(前連結会計年度比19.0%増)となりました。

また当社グループは、中期経営計画「move.2027」における資本コスト経営の指標として、ROE（自己資本利益率）を10%以上、PBR（株価純資産倍率）を1倍以上とする目標を当期より採用しております。当連結会計年度で、合計4,715百万円の自己株式の取得を行ったほか、2024年12月には、投資単位当たりの金額を引き下げ当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施いたしました。加えて2025年3月には、自己株式の取得資金の調達手段として新株予約権付社債の発行を決議するなど、負債活用による大胆な資本構成の見直しを実行し、資本政策面でもROE向上に取り組んでまいりました。

以上のとおり、ターゲット市場における付加価値向上と株価対策・資本政策を進めた結果、当社グループの当連結会計年度におけるROEは12.8%（前連結会計年度比1.5ポイント増）となりました。また、2025年3月末におけるPBRは1.4倍となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は84,997百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,040百万円減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少2,066百万円、有価証券の減少2,000百万円、建物及び構築物の増加1,499百万円等によるものであります。

負債は20,716百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,413百万円減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1,294百万円、電子記録債務の減少4,580百万円等によるものであります。

純資産は64,280百万円となり、前連結会計年度末に比べ373百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上7,829百万円、剰余金の配当3,071百万円、自己株式の取得4,715百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,097百万円減少し、当連結会計年度末には15,638百万円(前連結会計年度比11.8%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は5,740百万円(前連結会計年度比3,171百万円収入の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11,481百万円、仕入債務の減少3,761百万円、法人税等の支払3,127百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は261百万円(前連結会計年度は2,228百万円の支出)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入2,000百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入1,573百万円、有形固定資産の取得による支出3,046百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は8,151百万円(前連結会計年度比4,798百万円支出の増加)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出4,767百万円、配当金の支払い3,068百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

国土交通省が公表している建築着工予定金額や、管工事設備工事業に係る受注高は高水準を示し、大型再開発を含むビル空調や国内製造拠点における産業空調、データセンター投資などの需要は堅調に推移するものとみられます。一方、建設業・物流業における働き方改革や建設費の高騰、さらには国際的な通商政策の不透明感により、国内の建設市場では工事案件の長工期化や投資計画見直しなど一定の影響が生じることが予想され、今後の市場動向は慎重な見極めが必要と考えております。

このような情勢のなか、中期経営計画「move.2027」2年目となる2026年3月期は、足元で順調に進捗しているターゲット市場攻略にいっそう注力するとともに、グループ全体での収益性改善やグループシナジーの強化に取り組んでまいります。

日本セグメントにおいては、データセンターや個別空調、空調設備工事が順調に推移しております。データセンター市場では、当期に本格稼働を開始した総合実験棟「SINKO AIR DEVELOPMENT LAB」などを活用し、お客様への訴求力を強化することでさらなる成長を目指してまいります。個別空調市場では、産業向けの販売が売上伸長をけん引し、同ターゲットの売上目標を前倒しで達成いたしました。製品販売にとどまらずエンジニアリングへのニーズに対応するため、当期より専門事業部を立ち上げるなど、営業体制の刷新にも取り組んでおります。同市場では今後、お客様の用途やニーズに応える提案営業に取り組み、業績拡大を加速させてまいります。

また、製造や研究開発のプロセスにおいても、中長期的な目線で投資と挑戦を進めてまいります。SIMAプロジェクトは製造プロセスを革新する第2フェーズに入り、製造リードタイム短縮と品質向上を目指す新しい生産システムの構築作業を進めております。これにより、信頼性の高い製品をスピーディに供給できる体制を整え、お客様への価値向上を目指します。加えて当社神奈川工場の最適化計画においては、工場全体での工程配置の組み換えに順次着手し、生産能力増強を着実に実行してまいります。研究開発の面では、新製品の企画と基幹部品の改良を一つの組織に統合することで技術革新の基盤をつくるとともに、市場ニーズの予測とモデルチェンジサイクルの設定により製品の競争力を高めてまいります。

グループ戦略としては、空調機器の販売と設備工事・サービスを組み合わせ、建設現場で厳しい品質が求められているお客様に対し、品質に対する高い信頼性を価値として提供してまいります。データセンター・プラント向けの大型冷却塔の販売においては、当社神奈川工場内に、実際に稼働する冷却塔を実機展示し、お客様向けのショールームと協力会社様向けの研修施設を兼ね備えた施設「BAC BASE」を2025年2月にオープンいたしました。総合実験棟「SINKO AIR DEVELOPMENT LAB」とともに、データセンター事業者様を含む多くの関係者の方々にご見学いただいております。このように、当社グループ内にあるリソースを互いに活用することで、グループ収益の最大化を目指してまいります。

アジアセグメントにおいては、依然として厳しい事業環境が続くものと見込まれますが、製品やサービス面で他社との差別化を目指す販売戦略、および品質や製造面の見直しによる原価低減と利益確保に取り組み、収益性の改善を進めてまいります。

以上を踏まえ、2026年3月期の業績見通しは以下のとおりです。

売上高　　58,000百万円（前連結会計年度比1.7%増）
営業利益　10,100百万円（前連結会計年度比1.1%増）
経常利益　10,700百万円（前連結会計年度比0.8%増）
親会社株主に帰属する当期純利益　7,400百万円（前連結会計年度比5.5%減）

なお、当社グループの事業は日本およびアジア地域がほぼすべてを占めており、米国向けの輸出・販売等の事業はありません。そのため、現時点では、米国政府より発表された関税措置による直接の影響はないものと想定しております。一方で、当該措置を含む国際的な通商政策により、世界経済は先行き不透明な状態が続くことが懸念されます。当社グループは、引き続き市場動向を注視し、適切な対応を行ってまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画「move.2027」を当期からスタートさせ、資本コストと株価を意識した経営に取り組んでまいりました。利益配分については、生産能力の増強、お客様へのサービス性向上、研究開発による付加価値向上など成長への投資と挑戦を進める一方で、株主各位に対しては具体的な方針に基づき利益還元を行っていくこととしております。当期より配当性向の目安を50%に引き上げたほか、業績低迷のときも配当の下限としてDOE3.5%を下回らないこととする方針を採用しております。また、中期経営計画「move.2027」においては、5年間で100億円規模の自己株式取得を進め、総還元性向を向上させるなど、株主還元の強化に取り組んでまいります。

当期の期末配当金は、1株につき32円を予定しております。なお当社は、2024年12月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割を考慮した場合の2025年3月期の1株当たり年間配当金は、中間18円、期末32円、合計50円となります。また、次期の配当金につきましては、中期経営計画「move.2027」の配当方針に基づき、中間20円、期末30円、合計50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、今後の国際財務報告基準(IFRS)の導入につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ、適切な対応を図ってまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,735	15,669
受取手形、売掛金及び契約資産	18,593	19,249
電子記録債権	7,416	6,810
有価証券	4,999	2,999
商品及び製品	823	1,100
仕掛品	844	972
原材料	2,033	2,070
その他	407	563
貸倒引当金	△1,160	△1,283
流動資産合計	51,693	48,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,899	21,153
減価償却累計額	△11,412	△12,166
建物及び構築物（純額）	7,487	8,986
機械装置及び運搬具	6,300	6,725
減価償却累計額	△5,152	△5,517
機械装置及び運搬具（純額）	1,148	1,208
工具、器具及び備品	4,583	5,176
減価償却累計額	△3,682	△4,080
工具、器具及び備品（純額）	900	1,095
土地	9,059	9,204
建設仮勘定	480	282
有形固定資産合計	19,076	20,777
無形固定資産		
ソフトウエア	799	789
その他	298	374
無形固定資産合計	1,097	1,163
投資その他の資産		
投資有価証券	14,687	13,212
繰延税金資産	99	158
その他	1,405	1,553
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	16,170	14,903
固定資産合計	36,344	36,844
資産合計	88,038	84,997

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当連結会計年度 （2025年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,369	6,664
電子記録債務	5,744	1,163
短期借入金	600	745
1年内返済予定の長期借入金	395	376
未払法人税等	1,865	2,207
未払消費税等	686	545
賞与引当金	749	795
株主優待引当金	17	18
その他	3,026	2,863
流動負債合計	18,455	15,379
固定負債		
長期借入金	1,599	1,291
繰延税金負債	1,964	1,836
再評価に係る繰延税金負債	838	863
役員退職慰労引当金	19	8
株式給付引当金	236	273
退職給付に係る負債	859	878
長期未払金	53	51
その他	104	133
固定負債合計	5,675	5,336
負債合計	24,130	20,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	6,096	3,215
利益剰余金	46,959	51,716
自己株式	△3,793	△5,572
株主資本合計	55,085	55,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,928	5,419
土地再評価差額金	△725	△748
為替換算調整勘定	801	1,115
その他の包括利益累計額合計	6,004	5,786
非支配株主持分	2,817	3,312
純資産合計	63,907	64,280
負債純資産合計	88,038	84,997

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
売上高	51,943	57,005
売上原価	32,843	35,208
売上総利益	19,100	21,797
販売費及び一般管理費	10,473	11,810
営業利益	8,627	9,986
営業外収益		
受取利息	18	20
受取配当金	251	348
持分法による投資利益	2	165
受取賃貸料	166	169
雑収入	163	98
営業外収益合計	602	801
営業外費用		
支払利息	21	28
賃貸費用	35	46
自己株式取得費用	2	51
固定資産除却損	18	―
雑支出	30	47
営業外費用合計	109	173
経常利益	9,120	10,615
特別利益		
固定資産売却益	―	487
投資有価証券売却益	440	531
特別利益合計	440	1,018
特別損失		
固定資産除却損	―	152
特別損失合計	―	152
税金等調整前当期純利益	9,561	11,481
法人税、住民税及び事業税	2,942	3,454
法人税等調整額	△140	△91
法人税等合計	2,801	3,362
当期純利益	6,759	8,119
非支配株主に帰属する当期純利益	178	289
親会社株主に帰属する当期純利益	6,580	7,829

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
当期純利益	6,759	8,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,958	△507
土地再評価差額金	―	△24
為替換算調整勘定	225	447
持分法適用会社に対する持分相当額	55	89
その他の包括利益合計	2,240	5
包括利益	9,000	8,124
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	8,707	7,610
非支配株主に係る包括利益	292	513

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年４月１日　至 2024年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,822	6,086	42,195	△2,824	51,280
当期変動額					
剰余金の配当			△1,816		△1,816
親会社株主に帰属する当期純利益			6,580		6,580
自己株式の取得				△1,001	△1,001
自己株式の処分		9		32	42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	9	4,764	△968	3,805
当期末残高	5,822	6,096	46,959	△3,793	55,085

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,969	△725	632	3,877	2,525	57,683
当期変動額						
剰余金の配当						△1,816
親会社株主に帰属する当期純利益						6,580
自己株式の取得						△1,001
自己株式の処分						42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,958		168	2,126	292	2,419
当期変動額合計	1,958	―	168	2,126	292	6,224
当期末残高	5,928	△725	801	6,004	2,817	63,907

当連結会計年度(自 2024年４月１日　至 2025年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,822	6,096	46,959	△3,793	55,085
当期変動額					
剰余金の配当			△3,071		△3,071
親会社株主に帰属する当期純利益			7,829		7,829
自己株式の取得				△4,715	△4,715
自己株式の処分		24		30	54
自己株式の消却		△2,905		2,905	―
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	△2,881	4,756	△1,779	95
当期末残高	5,822	3,215	51,716	△5,572	55,181

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,928	△725	801	6,004	2,817	63,907
当期変動額						
剰余金の配当						△3,071
親会社株主に帰属する当期純利益						7,829
自己株式の取得						△4,715
自己株式の処分						54
自己株式の消却						―
土地再評価差額金の取崩						△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△508	△22	313	△217	494	277
当期変動額合計	△508	△22	313	△217	494	373
当期末残高	5,419	△748	1,115	5,786	3,312	64,280

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,561	11,481
減価償却費	1,320	1,576
のれん償却額	―	144
引当金の増減額（△は減少）	24	92
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	36	18
受取利息及び受取配当金	△269	△368
支払利息	21	28
為替差損益（△は益）	△50	7
固定資産売却益	―	△487
固定資産除却損	18	152
投資有価証券売却損益（△は益）	△440	△531
売上債権の増減額（△は増加）	△2,177	731
棚卸資産の増減額（△は増加）	△242	△371
仕入債務の増減額（△は減少）	2,360	△3,761
未払消費税等の増減額（△は減少）	236	△154
その他	621	△30
小計	11,020	8,527
利息及び配当金の受取額	250	368
利息の支払額	△21	△28
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,337	△3,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,911	5,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	―	2,000
投資有価証券の取得による支出	△20	△43
投資有価証券の売却及び償還による収入	666	1,573
有形固定資産の取得による支出	△2,550	△3,046
有形固定資産の売却による収入	10	498
無形固定資産の取得による支出	△334	△274
固定資産の除却による支出	―	△111
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△335
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,228	261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△40	100
長期借入金の返済による支出	△497	△395
自己株式の取得による支出	△1,001	△4,767
配当金の支払額	△1,814	△3,068
非支配株主への配当金の支払額	―	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,353	△8,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	52
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,403	△2,097
現金及び現金同等物の期首残高	14,332	17,735
現金及び現金同等物の期末残高	17,735	15,638

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１ 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に空調機器等を製造・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においてはアジア(主に中国)の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の２つを報告セグメントとしております。

２ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年４月１日 至 2024年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,426	7,517	51,943	―	51,943
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	22	22	△22	―
計	44,426	7,539	51,966	△22	51,943
セグメント利益	8,448	135	8,584	43	8,627
セグメント資産	66,765	8,272	75,038	12,999	88,038
その他の項目					
減価償却費	1,117	216	1,333	△13	1,320
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,194	73	3,268	―	3,268

（注）１ 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額43百万円、減価償却費の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額12,999百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,025百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

２ セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,768	7,237	57,005	―	57,005
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	61	61	△61	―
計	49,768	7,298	57,067	△61	57,005
セグメント利益又は損失(△)	10,228	△283	9,945	41	9,986
セグメント資産	62,809	10,896	73,706	11,291	84,997
その他の項目					
減価償却費	1,365	224	1,589	△13	1,576
のれんの償却額	144	―	144	―	144
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）３	3,014	45	3,059	―	3,059

（注）１　調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額41百万円、減価償却費の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額11,291百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,306百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

２　セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

３　有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含めておりません。

【関連情報】

１　製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

（単位：百万円）

	空調機器製造販売事業	ビル管理事業等	合計
外部顧客への売上高	46,424	5,519	51,943

当連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

（単位：百万円）

	空調機器製造販売事業	ビル管理事業等	合計
外部顧客への売上高	51,600	5,405	57,005

２　地域ごとの情報

前連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
43,967	7,540	386	49	51,943

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	合計
18,221	854	19,076

当連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
49,158	7,237	538	72	57,005

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	合計
20,002	774	20,777

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年４月１日　至 2024年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年４月１日　至 2025年３月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
１株当たり純資産額	823.10円	862.26円
１株当たり当期純利益	88.37円	107.68円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　株式給付ESOP信託が保有する当社株式は、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

株式付与ESOP信託が保有する当社株式の株式数

期末株式数　　前連結会計年度　736千株　　当連結会計年度　722千株

期中平均株式数　　前連結会計年度　742千株　　当連結会計年度　730千株

３　当社は、2024年12月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。

４　１株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益	6,580百万円	7,829百万円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益	6,580百万円	7,829百万円
普通株式の期中平均株式数	74,470千株	72,711千株

（重要な後発事象）

2030年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行

当社は、2025年3月13日付の取締役会において、2030年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。）の発行を決議し、2025年4月3日（ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ。）に払込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。

(1) 発行総額　60億円及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を合計した額

(2) 発行価額（払込金額）　本社債の額面金額の100.0%（各本社債の額面金額1,000万円）

(3) 発行価格（募集価格）　本社債の額面金額の102.5%

(4) 払込期日（発行日）　2025年4月3日

(5) 償還期限　2030年3月27日

(6) 利率　本社債に利息は付さない。

(7) 本新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

① 種類及び内容　当社普通株式（単元株式数100株）

② 数　本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(9)記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる１株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

(8) 本新株予約権の総数　600個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を1,000万円で除した個数の合計数

(9) 本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

① 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

② 転換価額は、1,386円とする。

③ 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。

なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(10) 新株予約権の行使期間　2025年4月17日から2030年3月13日まで（行使請求受付場所現地時間）とする。但し、発行要項に一定の定めがある。

(11) 新株予約権の行使の条件　各本新株予約権の一部行使はできない。なお、本新株予約権付社債には、2段階の転換制限条項がある。

(12) 本社債の担保又は保証　本社債は、担保又は保証を付さないで発行される。

(13) 資金の使途　本新株予約権付社債の発行による手取金約60億円は、その全額を2026年3月末までに自己株式取得資金に充当する予定です。

空気をデザインする会社
SINKO

新晃工業株式会社

（証券コード6458　東証プライム）

2025年3月期

決算補足説明資料

2025年 5月 15日

目次

I.　2025年3月期　決算実績　P.2～

II.　2026年3月期　業績予想　P.10～

Appendix　P.13～

Copyright(C) 2025 SINKO INDUSTRIES LTD. All rights reserved.

空気をデザインする会社
SINKO

Ⅰ.2025年3月期　決算実績

決算サマリー

- 2025年3月期　業績：
  売上高570億円、営業利益99.8億円（計画比：売上高3.6%増、営業利益5.1%増）

- 製造拠点の国内回帰による産業空調や大型再開発案件に伴うビル空調、データセンターのサーバー冷却用空調機の需要など、市場環境は堅調に推移した

- 日本セグメントでは、通期で取り組んだ生産平準化が奏功し、連結でも増収増益をけん引。ターゲット市場であるデータセンターや空調設備工事メンテナンスの需要取り込みもあり、売上・営業利益は大きく伸長

- アジアセグメントでは、中国における不動産市場停滞の影響が続く。利益率向上施策を進めたものの、価格重視の厳しい事業環境もあり、通期では営業損失で着地

- 財務戦略では、1年間で約47.1億円の自己株式取得を行ったほか、12月には株式流動性の向上・投資家層の拡大を目的に株式分割を実施。2026年3月期は約45.8億円（上限）の自己株式取得を予定し、2025年3月に発行を決議した転換社債を取得の原資に充てるなど、負債活用による大胆な資本構成の見直しを実行

- 中計「move.2027」で掲げた資本コスト経営の推進により、ROEは12.8%（前期比1.5ポイント増）、2025年3月末におけるPBRは1.4倍となった

Copyright(C) 2025 SINKO INDUSTRIES LTD. All rights reserved.

連結損益計算書

■ 売上高は570億円（前期比9.7%増）、営業利益は99.8億円（前期比15.8%増）で着地

（単位：百万円、%）

	2024年3月期		2025年3月期			
	金額	構成比	金額	構成比	前期比 増減額	前期比 増減率
売上高	51,943	100.0	57,005	100.0	5,062	9.7
日本	44,426	85.5	49,768	87.3	5,342	12.0
アジア	7,517	14.5	7,237	12.7	△280	△3.7
営業利益	8,627	16.6	9,986	17.5	1,359	15.8
日本	8,448	16.3	10,228	17.9	1,780	21.1
アジア	135	0.3	△283	△0.5	△418	—
経常利益	9,120	17.6	10,615	18.6	1,495	16.4
親会社株主に帰属する当期純利益	6,580	12.7	7,829	13.7	1,249	19.0
受注高	37,315	―	32,463	―	△4,852	△13.0
受注残高	20,883	―	20,069	―	△814	△3.9
投資金額	3,268	―	3,059	―	△209	△6.4
減価償却費	1,320	―	1,576	―	256	19.4

- 製造拠点の国内回帰による産業空調や大型再開発案件に伴うビル空調、データセンターのサーバー冷却用空調機の需要など、市場環境は堅調に推移した
- 日本セグメントでは、通期で取り組んだ生産平準化が奏功し、連結でも増収増益をけん引。ターゲット市場であるデータセンターや空調設備工事メンテナンスの需要取り込みもあり、売上・営業利益は大きく伸長
- アジアセグメントでは、中国における不動産市場停滞の影響が続く。利益率向上施策を進めたものの、価格重視の厳しい事業環境もあり、通期では営業損失で着地

Copyright(C) 2025 SINKO INDUSTRIES LTD. All rights reserved.

下期・通期の収益分析

- 下期偏重の傾向自体は残るものの、生産平準化の効果により、上期での利益面の伸びが通期でも業績伸長に貢献
- 昨年11月の修正予想でアジアセグメントの利益減少を織り込み、下期単独では実質減益予想となったが、好調な日本セグメントでアジアの減少を想定以上にカバー。結果として、修正前の下期営業利益予想（63億円）も上回って着地した

（単位：百万円）

※下期・通期の予想は2024年11月12日発表の修正後予想		上期	下期					通期		
			第3四半期	第4四半期	下期計	予想(※)	予実差	通期計	予想(※)	予実差
2024年3月期	売上高	22,290	13,996	15,657	29,653	—	—	51,943	—	—
	売上総利益	7,435	5,507	6,158	11,665	—	—	19,100	—	—
	売上総利益率	33.4%	39.3%	39.3%	39.3%	—	—	36.8%	—	—
	営業利益	2,527	2,826	3,274	6,100	—	—	8,627	—	—
	営業利益率	11.3%	20.2%	20.9%	20.6%	—	—	16.6%	—	—
2025年3月期	売上高	24,201	14,907	17,897	32,804	30,799	2,005	57,005	55,000	2,005
	売上総利益	8,910	6,127	6,760	12,887	—	—	21,797	—	—
	売上総利益率	36.8%	41.1%	37.8%	39.3%	—	—	38.2%	—	—
	営業利益	3,561	3,263	3,162	6,425	5,939	486	9,986	9,500	486
	営業利益率	14.7%	21.9%	17.7%	19.6%	19.3%	0.3pt	17.5%	17.3%	0.2pt
増減額（増減率）	売上高	1,911 (8.6%)	911 (6.5%)	2,240 (14.3%)	3,151 (10.6%)	—	—	5,062 (9.7%)	—	—
	売上総利益	1,475 (19.8%)	620 (11.3%)	602 (9.8%)	1,222 (10.5%)	—	—	2,697 (14.1%)	—	—
	営業利益	1,034 (40.9%)	437 (15.5%)	△112 (△3.4%)	325 (5.3%)	—	—	1,359 (15.8%)	—	—

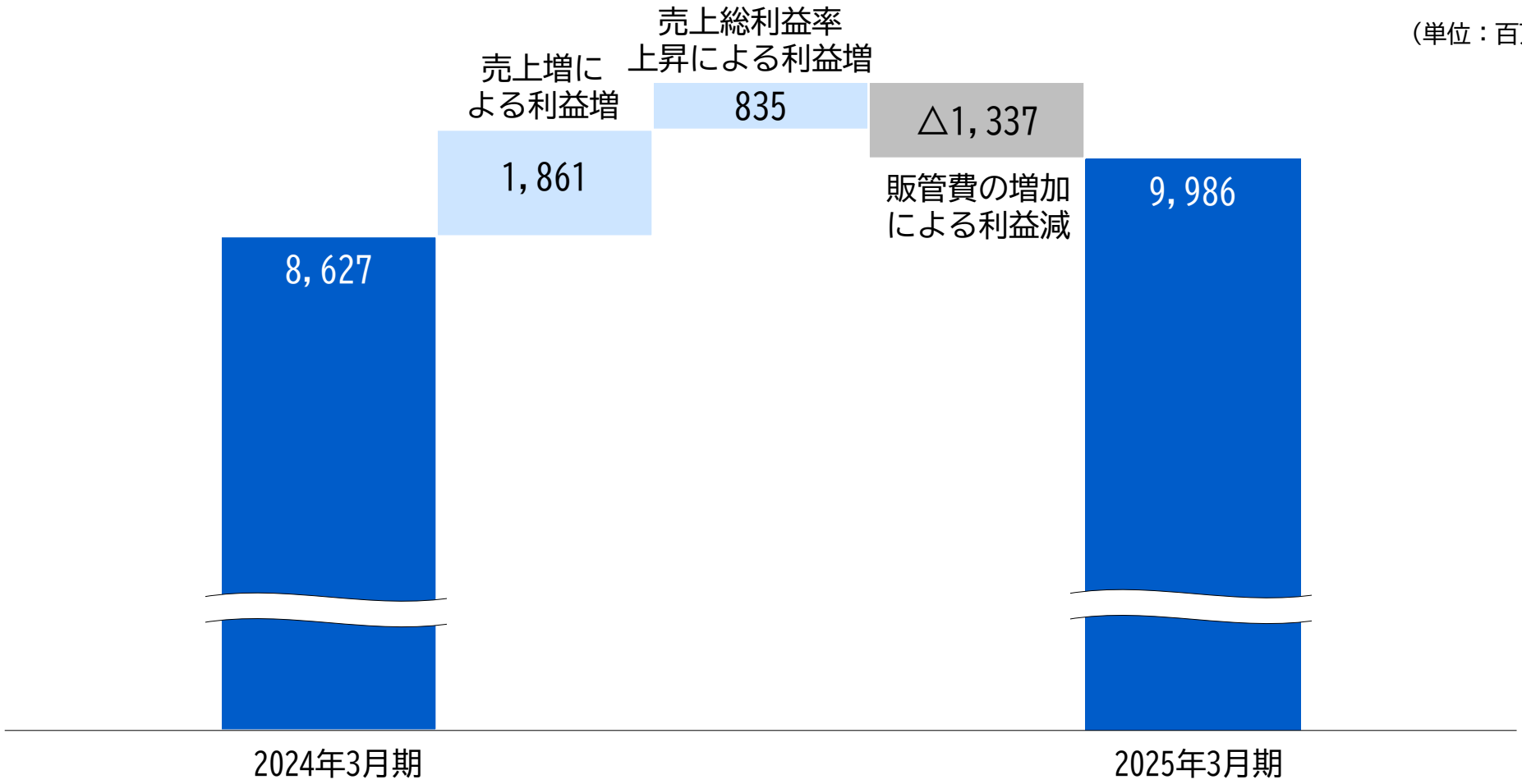
Copyright(C) 2025 SINKO INDUSTRIES LTD. All rights reserved.

営業利益増減要因

空気をデザインする会社
SINKO

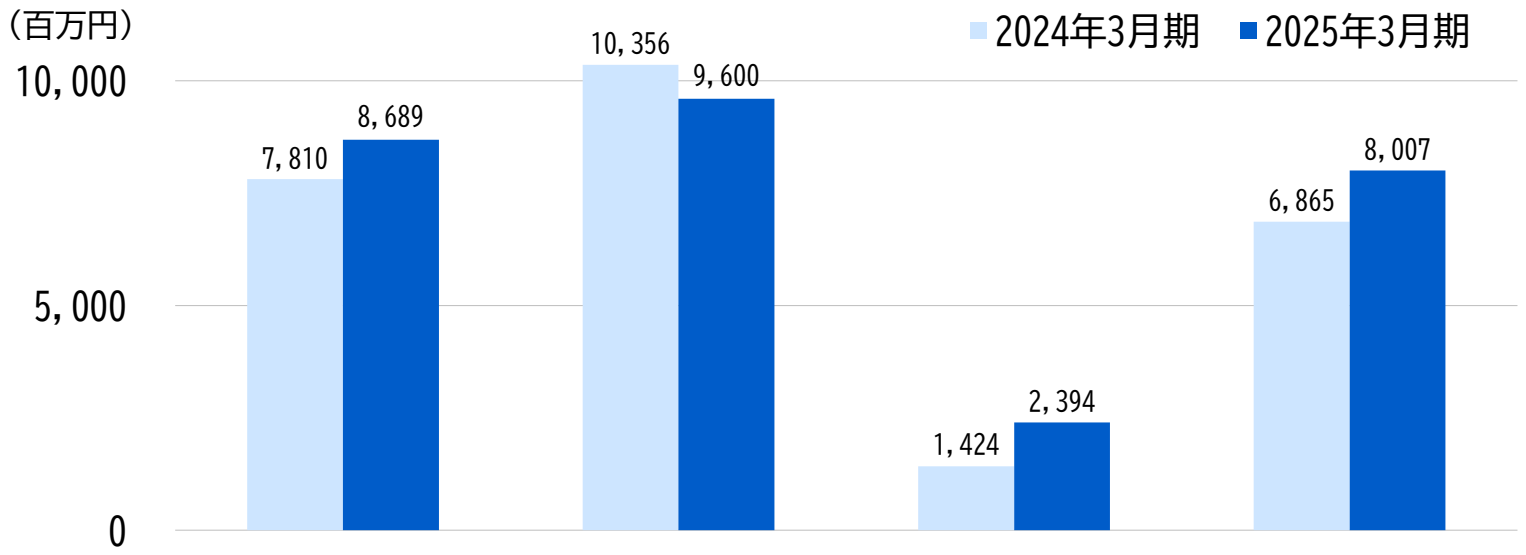
- 売上増による増益が約18.6億円、売上総利益率の上昇による増益が約8.3億円、その他人件費・物流費など販管費の増加による減益が約13.3億円。トータルでは前期比で約13.5億円の増益
- 売上総利益率の上昇は、生産平準化による工場運営の効率化や、前期・当期に行った価格改定の効果が現れたことなどが要因

（単位：百万円）



Copyright(C) 2025 SINKO INDUSTRIES LTD. All rights reserved.

建築用途別 売上動向（新晃工業単体）



		大型ビル	産業	データセンター	その他（※2）	合計
2024年3月期	売上高（※1）	7,810	10,356	1,424	6,865	26,455
2025年3月期	売上高（※1）	8,689	9,600	2,394	8,007	28,689
前期比	増減額	879	△756	970	1,142	2,234
	増減率	11.3%	△7.3%	68.1%	16.6%	8.4%

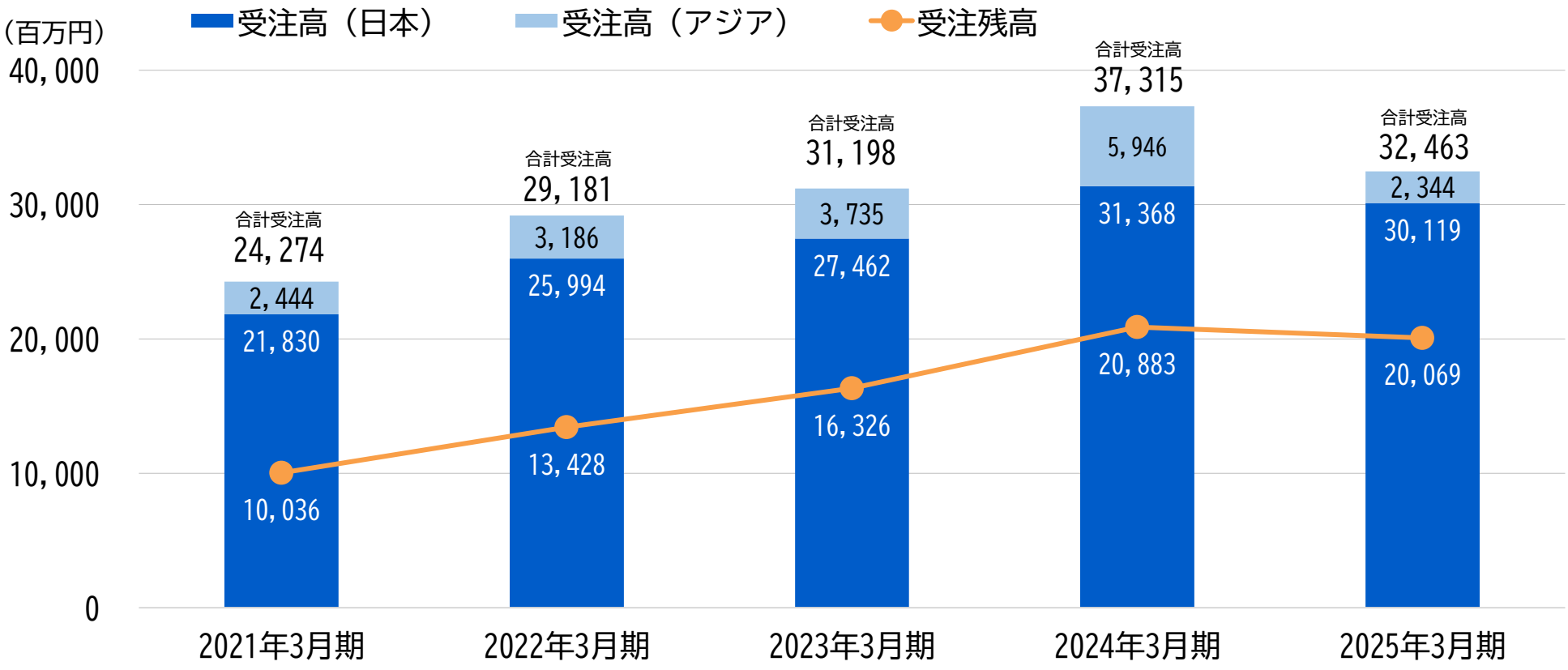
※1 新晃工業単体における、日本国内向け売上高　　※2 その他の建築用途には医療福祉、文教、宿泊、駅・空港などを含む

- 大型ビル分野では、都市部の大型再開発案件や既存ビルの設備更新・リニューアル工事などの需要により増収
- 産業分野では、過去最高を記録した前期からは減少したものの、直近5年間の傾向でみると売上額は依然として増加中
- データセンター分野では、需要の波があり前期は売上減少したが、販売強化施策や戦略投資を進めたことで今期は大幅に売上伸長。引合状況は今後も好調に推移すると予想され、いっそうの需要取り込みに注力する
- その他は病院やホテルなどの新築案件に加え、公共施設の改修・整備工事も取り込み、前期比で増加

Copyright(C) 2025 SINKO INDUSTRIES LTD. All rights reserved.

受注高・受注残高の推移

- 日本国内では、生産平準化および中長期成長を見据えた計画受注により、当期の受注高は前期比微減で着地
- アジア（主に中国）では、コロナ禍明けの経済再開で膨らんだ前期受注からの反動で、当期受注高は減少
- 建設業・物流業の働き方改革や建設費高騰などを受け、 2026年3月期以降は工事案件の長工期化や投資計画見直しなどの影響も生じると予想。今後はターゲット市場攻略を強化し、2027年3月期以降の案件獲得・需要取り込みにも注力



※各セグメントにおける受注高・受注残高の集計対象は以下のとおり
日本セグメント：空調機器製造・販売事業のうち、新晃工業単体の受注（国内グループ会社の受注は含まず）
アジアセグメント：中国現地法人である上海新晃空調設備股份有限公司におけるAHU販売の受注（FCU等の機器販売および設備工事等の受注は含まず）

Copyright(C) 2025 SINKO INDUSTRIES LTD. All rights reserved.

株主還元

空気をデザインする会社 SINKO

■ 中計の株主還元方針および当期の業績に鑑み、期末配当金は従来予想どおりの配当額を予定

■ 2025年3月期の1株あたり年間配当金は、中間18円、期末32円、合計50円となり、前期比で実質15円増配を予定
（2024年12月1日付の当社普通株式分割による影響を考慮した場合の予定額）

		年間配当金			配当金総額（合計）	自己株式取得額	配当性向（連結）	総還元性向（連結）
		中間	期末	合計				
		円 銭	円 銭	円 銭	百万円	百万円	%	%
2024年3月期	決定額	35.00	70.00	105.00	2,623	1,001	39.6	55.1
	（株式分割考慮後）	(11.67)	(23.33)	(35.00)				
2025年3月期	決定額	54.00	32.00	―	3,608	4,715	46.4	106.3
	（株式分割考慮後）	(18.00)	(32.00)	(50.00)				
増減額	（株式分割考慮後）	(6.33)	(8.67)	(15.00)	985	3,714	6.8pt	51.2pt

※2025年3月期の配当決定額の合計は、株式分割の実施により単純合計ができないため非表示

株主優待

※保有株式数は株式分割実施後基準

	保有株式数	優待内容
1年以上継続保有	300株以上3,000株未満	図書カード1,000円相当
	3,000株以上	カタログギフト5,000円相当

Copyright(C) 2025 SINKO INDUSTRIES LTD. All rights reserved.

Ⅱ. 2026年3月期　業績予想

連結損益計算書

- 2026年3月期の通期業績は売上高580億円（前期比1.7%増）、営業利益101億円（前期比1.1%増）を予想
- 1株当たり年間配当金は、中計「move.2027」の配当方針に基づき、中間20円、期末30円、合計50円を予定

（単位：百万円、%）

	2025年3月期		2026年3月期 予想			
	金額	構成比	金額	構成比	前期比 増減額	前期比 増減率
売上高	57,005	100.0	58,000	100.0	995	1.7
日本	49,768	87.3	50,000	86.2	232	0.5
アジア	7,237	12.7	8,000	13.8	763	10.5
営業利益	9,986	17.5	10,100	17.4	114	1.1
経常利益	10,615	18.6	10,700	18.4	85	0.8
親会社株主に帰属する当期純利益	7,829	13.7	7,400	12.8	△429	△5.5
1株当たり当期純利益（円）	107.68	—	104.66	—	△3.02	△2.8
投資金額	3,059	—	4,200	—	1,141	37.3
減価償却費	1,576	—	1,750	—	174	11.0

- 国内の空調設備への投資は堅調に推移するとみられる一方で、働き方改革や建設費の高騰などにより、工事案件の長工期化・投資計画見直しなどの影響も生じると予想。今後の市場動向は慎重な見極めが必要
- 中計2年目はターゲット市場攻略にいっそう注力するとともに、グループ全体の収益改善やグループシナジーの強化に取り組む
- 当社グループの事業は日本・アジア地域がほぼすべてを占め、米国政府の関税措置による直接の影響はないと想定。世界経済が先行き不透明になるなかで、引き続き市場動向を注視していく

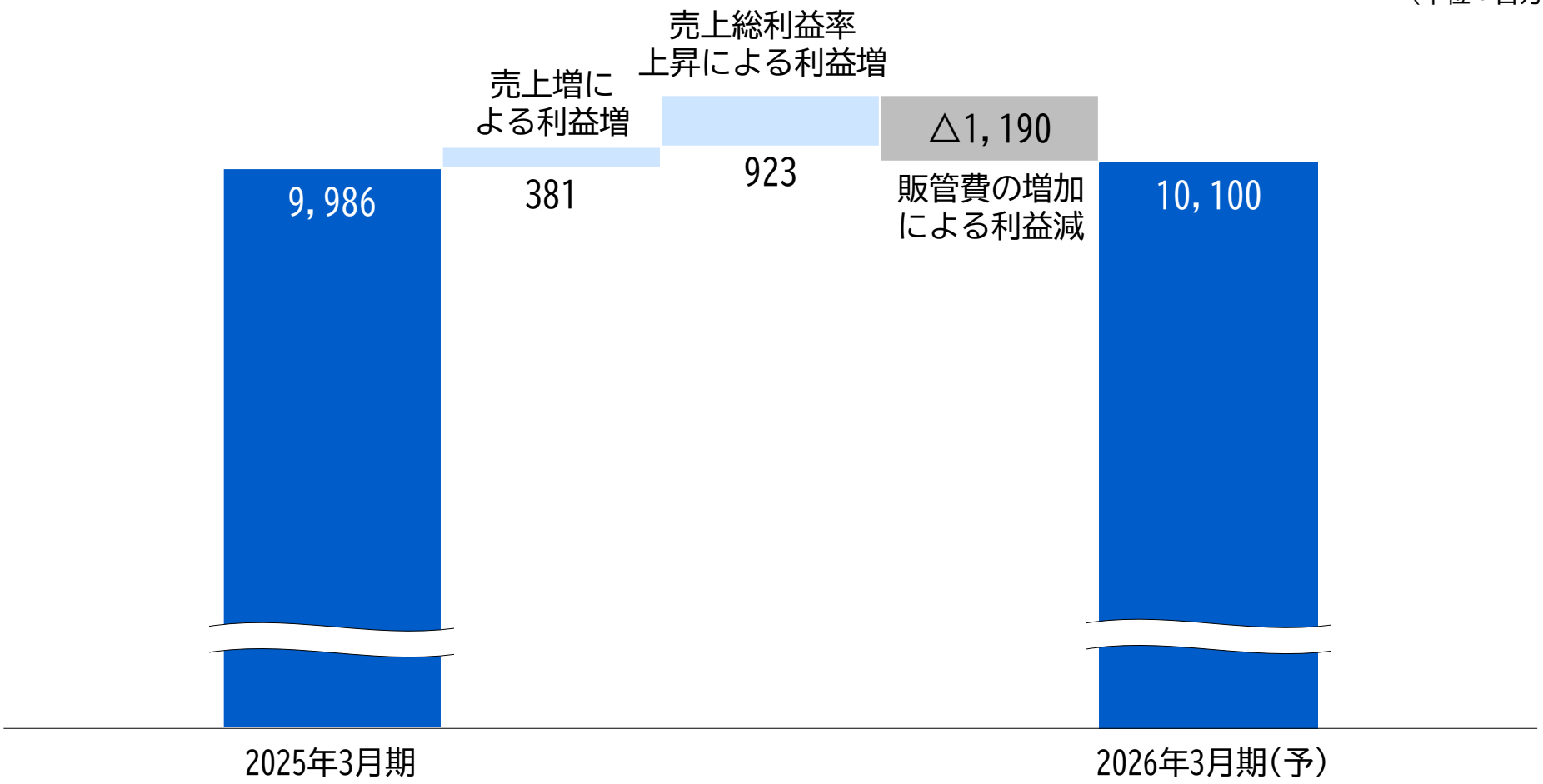
Copyright(C) 2025 SINKO INDUSTRIES LTD. All rights reserved.

営業利益増減要因

空気をデザインする会社
SINKO

- 人件費・物流費をはじめとして、今後いっそうのコスト増が見込まれる
- 2026年3月期は、ターゲット市場における付加価値向上やグループ全体での収益性改善などに取り組み、価格改定によりコスト上昇分の吸収も図る

（単位：百万円）

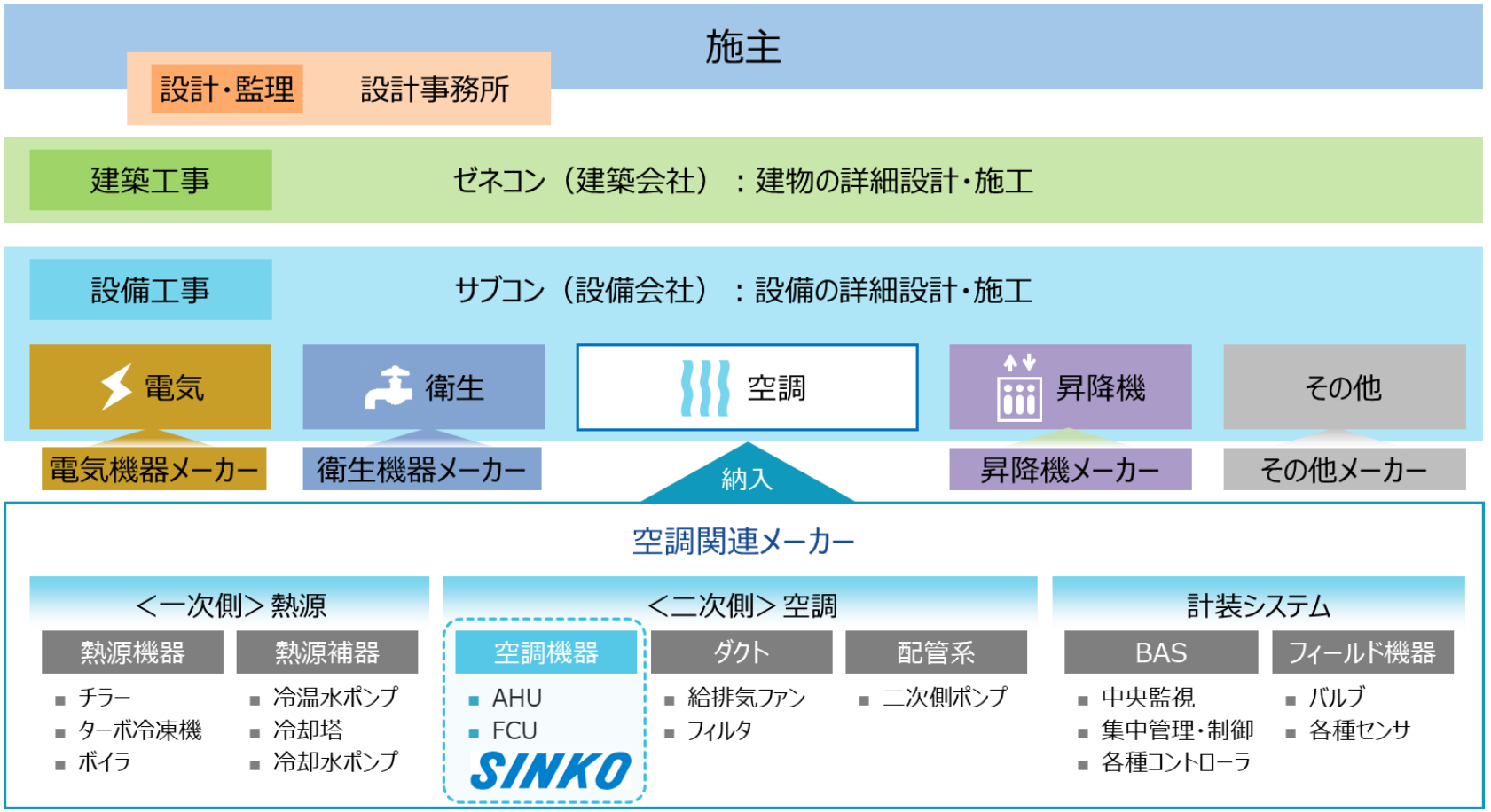


Copyright(C) 2025 SINKO INDUSTRIES LTD. All rights reserved.

Appendix

業界構造

- オーナーである「施主」をトップに、設計・監理の専門家「設計事務所」、建物全体工事を束ねる「ゼネコン」、設備工事を請ける「サブコン」がプレーヤーとなり建設業界を構成
- 建設工事の中でも、設備の種類ごとにサブコンやメーカーは細分化。空調はその中の一つとして存在
- 空調設備は一次側の「熱源」と二次側の「空調」、および全体を監視・制御する「計装システム」で構成



Copyright(C) 2025 SINKO INDUSTRIES LTD. All rights reserved.

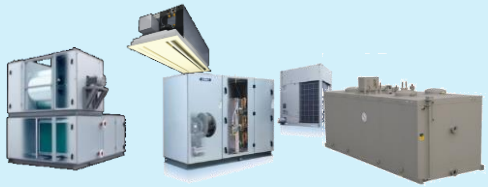
グループ事業別売上高

■ 国内を中心として中国、台湾の生産・販売拠点で展開。海外は中国が最大市場であり、その他は代理店を中心に展開

売上構成（連結： 2025年3月期　570億円）

空調機器製造・販売事業

- 新晃工業株式会社
- 日本ビー・エー・シー株式会社
- 上海新晃空調設備股份有限公司
- SINKO Air Conditioning (H.K.) Limited
- Taiwan SINKO Kogyo Co.,Ltd.



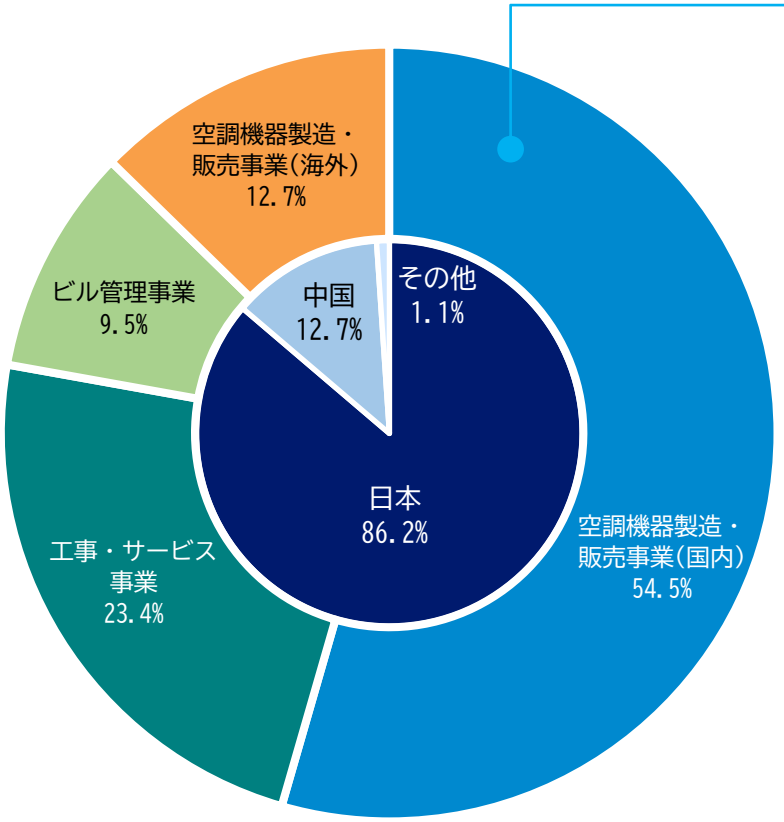
AHU / FCU / ヒートポンプAHU / 氷蓄熱

工事・サービス事業

- 新晃アトモス株式会社

ビル管理事業

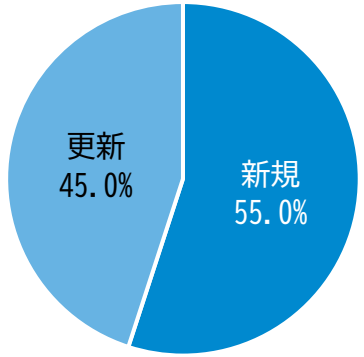
- 千代田ビル管財株式会社



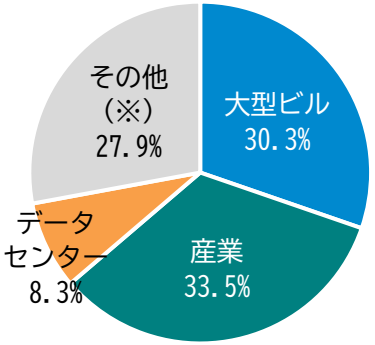
出所：当社実績
※外円の売上高は事業の種類別と販売元の所在地別に分類し、内円は顧客所在地にて分類
※円グラフ中の構成比率は、端数処理のため、合計が必ずしも100%とならない

新晃工業単体 国内向け売上動向

新規・更新需要別



建築用途別



※その他の建築用途には医療福祉、文教、宿泊、駅･空港などを含む

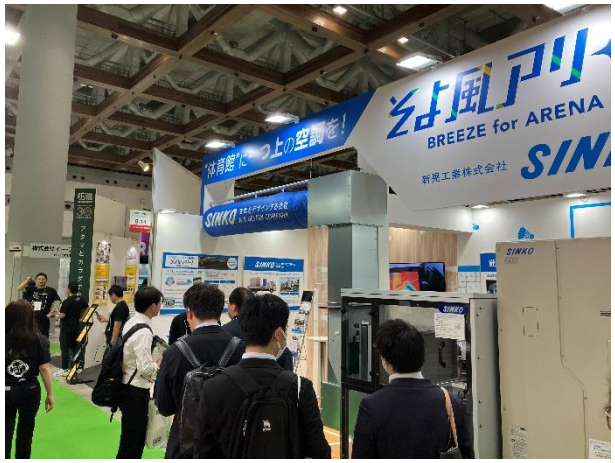
Copyright(C) 2025 SINKO INDUSTRIES LTD. All rights reserved.

【トピックス】EDIX（教育総合展）に出展

- 2025年4月　教育分野の課題解決を支援する日本最大級の展示会「EDIX東京2025」に出展
- 中計のターゲット市場の一つである個別空調分野において、学校体育館向けの空調は重要なニーズの一つと認識。ヒートポンプ空調機「オクージオ®」をベースに、社会的課題である体育館空調向けのソリューションを提案
- エンジニアリングへのニーズに対応する専門事業部を立ち上げるなど、営業体制の刷新も推進。製品販売にとどまらず顧客のニーズに応え、社会課題解決に貢献するための提案営業に取り組む

展 示 会 名	第16回 EDIX（教育総合展）東京
会　　期	2025年 4月 23日(水) ～ 25日(金)　3日間
会　　場	東京ビッグサイト

6月には
大阪でも開催予定



EDIX東京2025 当社出展ブースの様子

“体育館”に一つ上の空調を!
そよ風アリーナ
BREEZE for ARENA

室外機一体型ヒートポンプ空調機
オクージオ®

※「そよ風アリーナ」は商標登録出願中

Copyright(C) 2025 SINKO INDUSTRIES LTD. All rights reserved.

IRに関するお問い合わせ先

新晃工業株式会社
経営企画室　経営企画部

Webサイト　https://www.sinko.co.jp/
お問合せ先　https://www.sinko.co.jp/contactus/

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。

Copyright(C) 2025 SINKO INDUSTRIES LTD. All rights reserved.